

第73期 報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



新光電気工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。また、平素は当社事業運営にひとかたならぬご支援を賜わり厚く御礼申しあげます。

さて、第73期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

半導体産業は、パソコンや携帯機器の高機能化、新興諸国を牽引役とする市場の拡大、さらには自動車のエレクトロニクス化の進展をはじめとした用途の拡大などにより、中長期的に成長を続けていくものと見込まれます。

一方、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速化するとともに、絶えず変化する市場のニーズに低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。

当社グループは、このような産業にあって、お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新し続けることにより、競争力の向上ならびに収益力の確保に努めてまいります。

■ 平成19年度の事業概況

先行き不透明感が期後半にかけて一段と強まる競争激化に伴う製品価格の低下が継続して進行

当期の経済環境は、米国のサブプライムローン問題

を発端とする世界的な金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰、急激な為替相場の変動等、期後半にかけて先行き不透明感が一段と強まる状況となりました。

半導体業界につきましては、携帯電話や薄型テレビをはじめとするデジタル家電向けに、グローバルな需要拡大が持続し、パソコン市場もノート型を牽引役として堅調に推移したものの、競争激化に伴う製品価格の低下が継続して進行するなど、厳しい市場環境のうちに推移しました。

新製品の開発・量産化に注力 急激な為替相場の変動が大きく影響

このような環境下において、当社グループは、市場のニーズに対応した新製品の開発ならびに量産体制の整備をはかるとともに、積極的な受注活動を展開した結果、連結売上高は、2,150億7百万円（対前期比4.4%増）となりました。収益面につきましては、全部門における生産革新活動の推進により生産性向上に努めたものの、製品価格の低下や減価償却費負担の増加に加えて、第4四半期に入り急激に進行したドル安・円高の影響を大きく受けたことなどから、連結ベースの経常利益は210億50百万円（対前期比39.7%減）、当期純利益は113億36百万円（同41.0%減）となりました。

単独決算につきましては、売上高2,095億82百万円（対前期比4.7%増）、経常利益203億57百万円（同39.4%減）、当期純利益119億33百万円（同35.9%減）を計上いたしました。なお、当期の配当につき

ましては、期末配当を18円とし、中間配当の9円とあわせて年間27円とさせていただきます。

■ 今後の見通し

デジタル家電、携帯電話、パソコンは成長を持続さらに強まる製品価格の低下圧力

今後の経済環境は、日本におきましては、米国経済の減速に伴う輸出の鈍化や、原油・原材料価格のさらなる上昇、為替相場のドル安・円高基調の定着などにより、企業収益の悪化が予想され、設備投資の減少や個人消費の低迷に波及するなど、景気減速懸念が一段と強まるが見込まれます。また、米国経済につきましても、サブプライムローン問題が金融市場から実体経済へと悪影響を広げ、個人消費や設備投資の停滞感が強まるなど、景気後退期入りも想定される厳しい状況が継続するものと思われま

す。半導体業界につきましても、薄型テレビをはじめとするデジタル家電のほか、携帯電話やパソコンなどを牽引役として成長の持続が期待されるものの、企業間競争の一層の激化と新興国市場の比重の高まり等を背景に、製品価格の低下圧力がさらに強まることに加えて、原材料価格上昇の影響も懸念されるなど、市況は一段と厳しさを増し、予断を許さない状況が続くものと思われま

現場主義に徹した生産革新活動を一段と推進環境変化に即応できる強固な企業体質を確立

このような環境下において、当社グループといたしましては、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、最先端製品の開発スピードを加速させると同時に、機能を絞り込み、低価格を重視する市場向けの製品開発にも取り組むなど、市場のニーズに柔軟に対応し得る開発・量産体制の強化に努めてまいります。また、熾烈な競争が繰り広げられる半導体市場にあって「限りなき発展」を果たすべく、徹底した現場主義に基づく生産革新活動の推進に一段と拍車をかけ、高品質の製品を作りこむ卓越した「ものづくり」の製造現場を構築し、市場環境の変化に即応できる強固な企業体質の確立をはかってま

いる所存であります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成20年6月



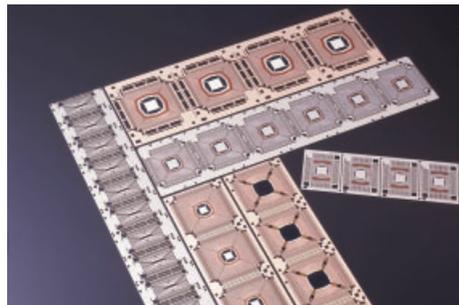
代表取締役社長

黒岩 護

部門別の状況

ICリードフレーム部門

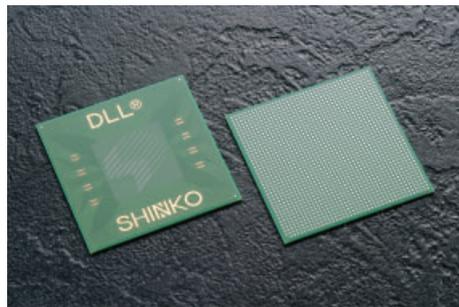
DRAM向けのLOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレーム、およびプレスリードフレームは、デジタル家電用途を中心に受注を伸ばし、エッチングリードフレームについても、携帯電話向けなどの需要が底堅く推移したことから、いずれも売上が増加いたしました。この結果、当部門の連結売上高は284億16百万円（対前期比12.2%増）となりました。



超精密金型・プレス技術やエッチング技術等を駆使し、各種ICの機能を支えているリードフレーム

ICパッケージ部門

DRAM向けのBOC（ボード・オン・チップ）タイプBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板は、製品価格低下の影響を大きく受け、売上が減少いたしました。パソコンおよび家庭用ゲーム機向けのフリップチップタイプパッケージにつきましては、期初に一部の製品で在庫調整の影響を受けたことにより、売上は前期並となりました。一方、携帯電話向けのカメラモジュール組立を中心として、アセンブリ事業の伸長が継続したほか、MPU向けのヒートスプレッダーも売上が増加いたしました。この結果、当部門の連結売上高は1,657億23百万円（対前期比5.0%増）となりました。



さらなる高速化・高密度化・薄型化等の市場ニーズに対応し、進化を続けるフリップチップタイプパッケージ

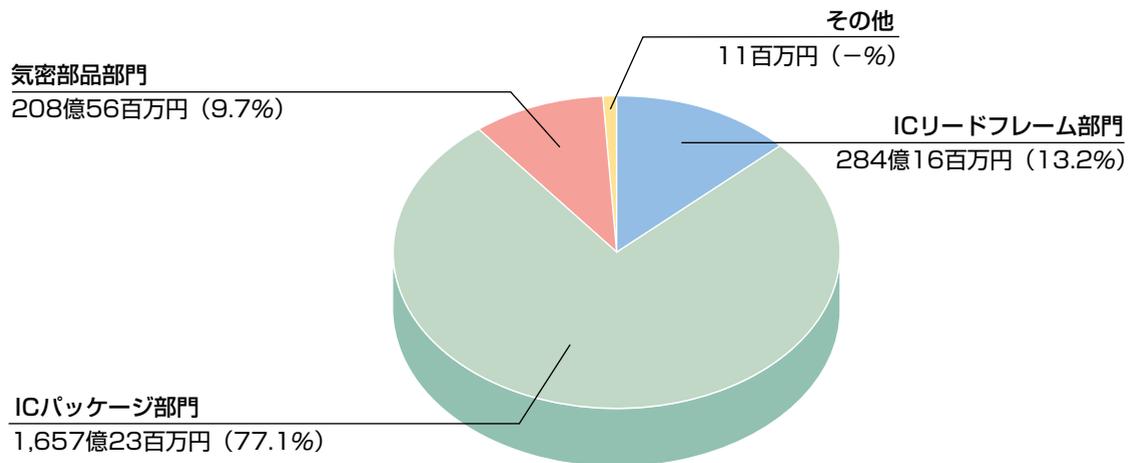
■ 気密部品部門

携帯電話向けの精密接触部品が順調に受注を伸ばし、半導体および液晶製造装置向けのセラミック静電チャックならびに光素子用ガラス端子の需要も底堅く推移いたしました。前期末をもって生産を終息させたL I Dの売上減少分もあり、当部門の連結売上高は208億56百万円（対前期比7.9%減）となりました。



高い信頼性で新世代DVDや車載センサーなどにも使用されているガラス端子

部門別売上高構成



※ () 内の数字は構成比率を表わしております。

業績の推移

〔連結〕

■ 売上高



■ 経常利益／当期純利益

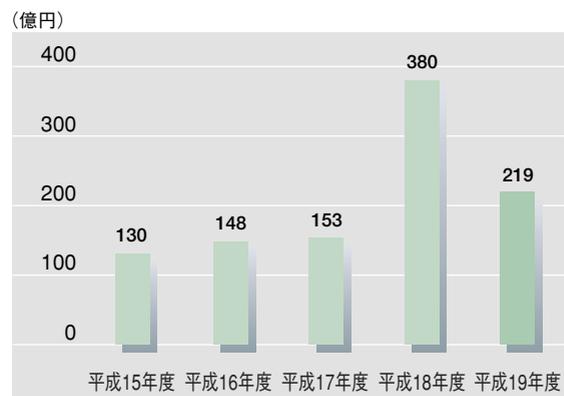


(注) 平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を実施

■ 総資産／純資産



■ 設備投資



〔単独〕

■ 売上高

(億円) ■ 国内 ■ 輸出



■ 経常利益/当期純利益

(百万円) ■ 経常利益 ■ 当期純利益



■ 営業成績および財産の状況の推移

区分	年度	平成15年度 〔第69期〕	平成16年度 〔第70期〕	平成17年度 〔第71期〕	平成18年度 〔第72期〕	平成19年度 〔第73期(当期)〕
売上高(百万円)		135,882	150,584	157,806	205,859	215,007
経常利益(百万円)		10,734	17,486	28,202	34,887	21,050
当期純利益(百万円)		8,080	9,386	16,338	19,225	11,336
1株当たり当期純利益		177円70銭	206円80銭	361円13銭	142円32銭(注)	83円92銭
総資産(百万円)		153,056	158,499	175,541	198,862	198,475
純資産(百万円)		92,254	100,737	117,288	134,193	143,193
1株当たり純資産		2,054円25銭	2,243円26銭	2,603円29銭	1,000円33銭(注)	1,059円98銭
設備投資(百万円)		13,085	14,851	15,398	38,038	21,930
研究開発費(百万円)		3,202	3,175	3,477	3,975	4,396

(注) 平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を実施

〔連結〕

売上高(百万円)	132,543	146,121	153,123	200,100	209,582
経常利益(百万円)	9,660	16,415	27,403	33,584	20,357
当期純利益(百万円)	6,902	8,785	15,930	18,602	11,933

決算概要（連結）

■ 連結貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
資産の部	198,475	198,862	負債の部	55,282	64,668
流動資産	121,369	116,832	流動負債	50,958	59,340
現金及び預金	20,754	20,626	買掛金	33,281	30,576
受取手形及び売掛金	66,252	68,252	短期借入金	1,000	1,500
有価証券	1,122		その他	16,676	27,263
たな卸資産	8,414	9,419	固定負債	4,323	5,328
預け金	20,940	13,620	純資産の部	143,193	134,193
その他	3,902	4,933	株主資本	144,716	136,217
貸倒引当金	△ 16	△ 19	資本金	24,223	24,223
固定資産	77,106	82,029	資本剰余金	24,129	24,129
有形固定資産	71,530	75,042	利益剰余金	96,455	87,955
無形固定資産	1,547	1,736	自己株式	△ 91	△ 90
投資その他の資産	4,027	5,250	評価・換算差額等	△ 1,523	△ 1,081
資産合計	198,475	198,862	その他有価証券評価差額金	150	446
			繰延ヘッジ損益	0	5
			為替換算調整勘定	△ 1,673	△ 1,532
			少数株主持分	0	△ 942
			負債、純資産合計	198,475	198,862

■ 連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	24,223	24,129	87,955	△ 90	136,217	446	5	△ 1,532	△ 1,081	△ 942	134,193
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 2,836		△ 2,836						△ 2,836
当期純利益			11,336		11,336						11,336
自己株式の取得				—	—						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 296	△ 5	△ 140	△ 442	942	500
連結会計年度中の変動額合計	0	0	8,499	—	8,499	△ 296	△ 5	△ 140	△ 442	942	9,000
平成20年3月31日残高	24,223	24,129	96,455	△ 91	144,716	150	0	△ 1,673	△ 1,523	0	143,193

Consolidated Financial Statements

■ 連結損益計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	215,007	205,859
売上原価	175,135	155,708
売上総利益	39,871	50,150
販売費及び一般管理費	14,744	14,824
営業利益	25,126	35,326
営業外収益	1,996	1,483
営業外費用	6,073	1,922
経常利益	21,050	34,887
特別利益	932	
特別損失	1,664	2,226
税金等調整前当期純利益	20,317	32,660
法人税、住民税及び事業税	6,202	13,006
法人税等調整額	1,846	341
少数株主利益	932	87
当期純利益	11,336	19,225

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位：百万円)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,644	25,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,259	△ 37,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,622	△ 5,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 868	217
現金及び現金同等物の増減額	8,894	△ 16,881
現金及び現金同等物の期首残高	32,990	49,872
現金及び現金同等物の期末残高	41,885	32,990

決算概要（単独）

Non-consolidated Financial Statements

■ 貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	当期	前期
資産の部	196,303	195,398
流動資産	114,582	109,375
固定資産	81,720	86,023
有形固定資産	69,307	72,324
無形固定資産	1,544	1,731
投資その他の資産	10,869	11,967
資産合計	196,303	195,398
負債の部	54,629	62,518
流動負債	50,377	58,209
固定負債	4,251	4,308
純資産の部	141,674	132,880
株主資本	141,524	132,428
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	93,263	84,166
自己株式	△ 91	△ 90
評価・換算差額等	150	451
負債、純資産合計	196,303	195,398

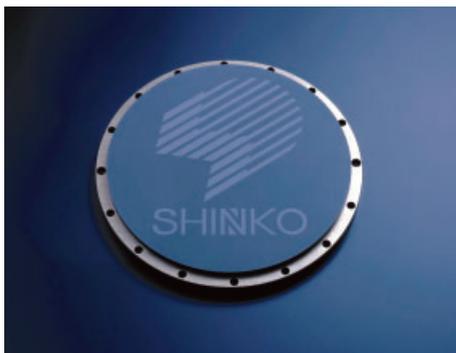
■ 損益計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	209,582	200,100
売上原価	170,376	150,773
売上総利益	39,205	49,327
販売費及び一般管理費	15,157	15,376
営業利益	24,047	33,950
営業外収益	2,330	1,661
営業外費用	6,020	2,026
経常利益	20,357	33,584
特別損失	742	2,217
税引前当期純利益	19,614	31,367
法人税、住民税及び事業税	5,813	12,455
法人税等調整額	1,868	308
当期純利益	11,933	18,602

セラミック静電チャックビジネスの展開



セラミック静電チャックユニット

シリコンウエハーを加工する半導体製造装置には、ウエハーを固定するため静電チャックが幅広く使用されています。

当社の静電チャックはセラミック基板を用いており、シリコンウエハーを均等に吸着でき、加工工程でゴミの発生が少なく耐久性に優れるなどの利点があります。加えて、セラミックの焼成から加工および組立、検査までの一貫生産による強みを生かし、高品質、低価格、短納期を実現しております。

また、ウエハー以外の材料を吸着できるよう改良を加えて、液晶パネル製造装置向けにも用途を広げており、今後の需要拡大が期待されます。

自然豊かな栗田総合センター

栗田工場跡地に開設した「栗田総合センター」では、市街地のオアシス空間となるよう、緑地を育成してまいりました。

2004年の開設当初に植栽した幼木や芝生も緑が生い茂り、せせらぎと池にはカルガモが飛来し水辺を産卵場所としたり、また初夏にはホタルが舞うなど、1年を通じ四季折々の表情を楽しませてくれるようになりました。

このセンターは、地域のみなさんへも開放しており、憩いの場として利用されています。



会社の概要

Corporate Outline

(平成20年3月31日現在)

- 商号 新光電気工業株式会社
- 設立年月日 昭和21年9月12日
- 本社 長野県長野市小島田町80番地
電話 (026) 283-1000 [代表]
- 主な事業内容 リードフレーム、プラスチック・ラミネート・パッケージ、ガラス端子、アレスタ、精密接触部品などの製造・販売、ICアセンブリ
- 従業員数 4,068名 (連結4,941名)
- 工場等 更北、若穂、高丘、新井、京ヶ瀬、新光開発センター、栗田総合センター
- 営業所等 東京、大阪、仙台、長野、名古屋、大分、福岡、フランクフルト、上海、成都、マニラ
- 子会社 新光パーツ株式会社
新光テクノサーブ株式会社
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社
新光電気工業(無錫)有限公司
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.
韓国新光商社株式会社
台新電子股份有限公司
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.

株式の状況

Shareholders' Data

(平成20年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 540,000,000株
- 発行済株式の総数 135,171,942株
- 資本金 24,223,020,480円
- 株主数 12,063名
- 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
富士通株式会社	67,587	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,478	5.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,265	5.38
指定単受託者中央三井アセット信託銀行株式会社1口	2,213	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)	2,032	1.50
株式会社八十二銀行	1,836	1.36
全国共済農業協同組合連合会	1,336	0.99
朝日生命保険相互会社	1,239	0.92
シージーエムエル・アイビーピー・トウキョウ・クライアント・セキュリティーズ・アカウント	1,102	0.82
ユニオン・バンク・プリベ・ルクセンブルグ・エスエー 497200	1,100	0.81

取締役および監査役

(平成20年6月27日現在)

代表取締役社長	黒岩 護
取締役専務執行役員	倉石 文夫
取締役専務執行役員	藤本 明
取締役専務執行役員	柳原文 雄
取締役専務執行役員	村田 明彦
常勤監査役	横山 和司
監査役	村嶋 純一
監査役	石坂 宏一

執行役員

(平成20年6月27日現在)

常務執行役員	小川 喜彦	執行役員	清野 貴博
常務執行役員	今井 邦彦	執行役員	長谷部 浩
上席執行役員	井口 和治	執行役員	菊地 貴人
上席執行役員	三井 精造	執行役員	会津 治雄
上席執行役員	浅野 義博	執行役員	清水 満晴
上席執行役員	荻原 俊彦	執行役員	反町 東夫
		執行役員	依田 稔久
		執行役員	小平 正司
		執行役員	大日方 政史

株式事務のご案内

■株式事務取扱場所および取次所

株主名簿管理人
事務取扱場所
(連絡先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

同 取 次 所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

(住所の変更、配当金振込の指定・変更、単元未満株式の買取・買増請求ならびに株式の相続手続依頼に必要な各用紙のご請求につきましては、上記株主名簿管理人の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

4月1日から翌年3月31日まで

■事業年度

■基準日

定時株主総会関係
配当金受領株主確定日

3月31日

3月31日および中間配当金の支払いを行う
ときは9月30日

■公告方法

電子公告

当社は、公告を下記ホームページに掲載しております。

<http://www.shinko.co.jp/ir/kk/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



新光電気工業株式会社

〒381-2287 長野県長野市小島田町 80 番地

電話(026)283-1000〔代表〕 FAX(026)284-8861

ホームページ <http://www.shinko.co.jp>



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています